調査報告

北海道のフードバンク団体による食品調達先の確保と活動の維持

Securing Food Suppliers and Maintaining Activities by Food Bank Groups in Hokkaido

栗林 賢

KURIBAYASHI Ken

(2018年2月9日受付 2018年8月12日受理)

近年、廃棄されるはずの食品を企業などから収集し、食品の支援を必要とする生活困窮者などに再分配するフードバンク団体の活動が活発になってきている。しかし、地方に立地する団体の多くは東京に立地するセカンドハーベスト・ジャパン（以下、2HJ）からの食品の転送によって活動を維持できている状況にある。そこで本研究では、2HJからの転送を受けてこなかったフードバンク団体がどのようにして食品調達先を確保し、活動を維持してきたのかを、東京から遠距離にある北海道に立地するフードバンク団体を事例に明らかにした。その結果、事例としたフードバンク団体の中でも、活動を開始する以前から近接する他団体との繋がりを有していた団体は、活動初期から食品提供を受けたり、調達先を紹介してもらっていた。一方で、他団体との繋がりを有していなかった事例でも、調達方法の工夫や活動の周知によって食品調達先を確保し、活動を維持できていることもわかった。

In recent years, activities of food bank groups that collect foods that should be disposed from companies and redistribute foods to the needy people who need food support are becoming active. However, many of the groups which are located in the countryside are in a situation where activities can be maintained by transferring food from Second Harvest Japan (2HJ) located in Tokyo. Therefore, this research shows how food bank groups that had not received the transfer from 2HJ secured food suppliers and maintained activities. In the case, food bank groups located in Hokkaido which is far from Tokyo are used. As a result, groups that had connection with other neighboring groups before the start of activities received food offerings and introduced suppliers from the beginning of the activities. On the other hand, even in cases where they did not have a connection with other groups, they also secured food procurement sources and maintained activities through innovation of procurement methods and dissemination of activities.

キーワード: フードバンク活動, フードバンク団体, 食品ロス, 食品調達, 北海道

Key words: food bank activities, food bank group, food loss, food procurement, Hokkaido

Ⅰ はじめに

これまで日本は飽食の国とされてきた。農林水産省によると、日本国内では、年間2,775万t（2014年時点）の食品廃棄物等が出されており、このうち、食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は621万tにも上ると推計されている。この食品ロスを抑える取り組みとして注目されているのがフードバンク活動である。フードバンク活動とは、本来なら廃棄されるはずの食品を企業などから収集し、食品の支援を必要とする生活困窮者に対して配布する活動のことを指している（大原2008）。そして、そのフードバンク活動を担っているのがフードバンク団体であり、それらは新しい流通の結節点として期待されている¹⁾。ま

た、全国組織として、フードバンクガイドラインの管理や衛生管理監査等を行うセカンドハーベスト・ジャパン・アライアンスが2013年に発足し、合計11団体（準加盟団体3団体含む）が加盟している。2016年にはフードバンクに関する広報やノウハウ共有・新設団体の立ち上げ支援等を行う全国フードバンク推進協議会が発足し、合計19団体が加盟するなど、組織的な動きも活発になってきている（流通経済研究所2017）。

日本におけるフードバンク活動の展開は比較的新しい現象であるため、いまだ研究は多く蓄積されていない。しかし、その中でも例えば、小林（2012）は現在のフードバンク活動は東京に立地するセカンドハーベスト・ジャパン（以下、2HJ）がその大部分を担っていることを指摘している。この理由として、食品を

フードバンク団体に提供する外資系企業や本社機能が東京に集中しており、2HJはその寄付を受けやすいことが挙げられる。そして、地方に立地するフードバンク団体はフードバンク活動の認知度が高い外資系企業へのアクセスは困難であるため、2HJからの主に常温の加工品の「転送」を受け、それによって活動を維持している場合が多い。

このように、現在、日本国内で展開するフードバンク活動の中心である2HJが地方のフードバンク活動を支え、食品ロスの削減を行っている。しかし、その一方で、地方のフードバンク団体の中には2HJの転送に依存するだけでなく、独自の食品調達先を確保している団体の存在が指摘されている（佐藤2016）。しかし、指摘されてはいるが、それらの地方に立地する団体がどのようにして独自に食品の調達先を確保し、活動を維持してきたのか、その過程を明らかにした研究はみられない。

2HJによる転送は今後も重要な位置を占めると考えられるが、転送に伴う時間のロスを考えると、野菜や冷凍食品、総菜などの転送は困難である。この点に関して、支援者から受益者までの距離は近い方が好ましいことが小林（2015）においても指摘されている。今後、より一層の食品ロス削減を考えた場合、各フードバンク団体が取り扱い可能な食品の幅を拡大させることが1つの方策であろう。その際、フードバンク団体が立地する地方内において、独自の食品調達先を確保することが課題であると言える。

そこで本研究では、2HJからの転送に依存してこなかったフードバンク団体が、どのようにして食品調達先を確保し、活動を維持してきたのかを、東京から遠距離にある北海道に立地するフードバンク団体を事例に明らかにすることを目的とする。今回は特に、フードバンク団体が設立時点で有していた他団体との繋がりに着目する。三菱総合研究所（2010）で指摘されているように、フードバンク団体の設立・運営にあたっては、既存のフードバンク団体の活動に関するノウハウを学ぶことが重要とされ、それによって、その運営主体が既に持つ支援者、受益者、その他の関係者ネットワークに加わることもできるとされている。つまり、団体の代表者が団体設立時点で他団体とどのような繋がりを保有しているのが設立後の食品調達先の

確保と活動の維持にも大きく影響を及ぼすと考えられる。

研究の手順は以下の通りである。まず、II章で日本におけるフードバンク活動と団体の設立概況を示すことで、現段階におけるフードバンク活動の現状を把握する。III章では北海道におけるフードバンク団体を事例に、他団体との繋がりを有していた事例、有していなかった事例を取り上げ、それぞれでどのように食品調達先の確保が行われてきたのかを分析する。IV章ではIII章での分析をもとに、他団体との繋がりの有無が調達先確保にもたらす差異を考察する。また同時に、他団体との繋がり以外の重要な点についても検討を加える。V章でこれまでの知見をもってまとめとする。

II 日本におけるフードバンク活動の展開

日本におけるフードバンク活動は東京都に立地するセカンドハーベスト・ジャパンによって2003年から開始された。その後、2000年代後半に団体の設立および活動が活発になり始め（小林2012）、2009年までに16団体が活動を開始した（図1）²⁾。その勢いは2010年代に入るとさらに加速し、2010年から2016年の間に62団体が活動を開始している（図2）。その分布も徐々に全国に広がってきており、2010年以前では13都道府県に立地するのみであったが、2017年に

図1 2010年より以前に活動を開始したフードバンク団体の分布
（流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』より作成）

図2 2017年までに活動を開始したフードバンク団体の分布

(流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』および聞き取り調査より作成)

なると44都道府県に立地するなど、全国を網羅する形でその活動が拡大していることがわかる。

2017年現在、活動を行うフードバンク団体は全国に78団体存在しており、表1では流通経済研究所(2017)で活動の詳細が報告されている74団体と筆者による聞き取りでデータを得た1団体、合わせて75団体の詳細について記載した³⁾。2015年における全取扱量は4,339.5 tで、そのうち各団体が他のフードバンク団体から提供を受けている食品は531.1 tであった。しかし、これらの提供元が2HJであるのかは不明である⁴⁾。団体間での活動規模は異なっており、2015年時点で認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋のように500t以上の取扱量を誇る団体もあれば、長崎フードバンクシステムズのように、0.3tと小規模の取り扱いしかない団体も存在する⁵⁾。ただ、活動開始年が早い団体ほど取扱量が多い傾向もみてとれる。これは2014年及び2015年ともに、前年から取扱量が増加している(増加率10%超)団体が5%以上、取扱量が前年から減少している(減少率10%超)団体が10%程度であることを鑑みると、多くの団体が活動期間を重ねるごとに活動規模を拡大している状況にあることがわかる(流通経済研究所2017)。

これらの団体が中心的に取り扱う食品は加工食品(常温)で、75団体中67団体が取り扱っている。その

ほか、菓子や青果物等も取り扱いが多い。一方で、加工食品(冷蔵・チルド)は37団体と全団体の半分以上しか取り扱っていない。この理由として考えられるのが、冷蔵・チルド食品保管設備を有している団体の少なさである。流通経済研究所(2017)が調査した77団体中回答のあった74団体において、常温保管設備を有している団体が82.2%に対して、冷蔵・チルド食品保管設備を有している団体は49.3%である。このように、団体の有する設備によって取扱のできる食品に差が生じていることが推察できる。このような団体による差異は他にもあり、スタッフ(人数、常勤・非常勤など)や輸送手段などが大きく異なっている。これらの差異も上記の設備保管施設同様、団体間の活動内容に影響を及ぼしているであろう。

提供先に関しては、団体毎に異なっているが、概ねの傾向として社会福祉施設と各種支援団体などが中心となっていることがわかる。また、施設などに提供するだけでなく、炊き出しを行う団体も存在する。活動開始時期が早い団体の中には他のフードバンク団体への提供を行うなど、団体間で食品の受け渡しが行われていることも確認できる。

団体の掲げる理念も異なっており、佐藤・中野(2016)は、フードバンク団体をその理念別に、生活困難者に食品を提供している生活困窮者救済型、食品ロスの削減を意図している食品廃棄削減型、地域の活性化を目指している地域活性化型の3類型に分けることができるとしている。

以上のように、フードバンク団体とその活動は全国に拡大していく中で、規模や取り扱い食品、設備、提供先、掲げる理念など各団体によって差異を生じさせてはいるが、食品関連事業所や農家、個人などから寄贈された食品を必要としている人たちに無償で配布している活動はどの団体も行っており(原田2017)、また、その規模を拡大させていることから、その活動がもたらす食品ロスの削減という効果に関しては違いがないと言える。

III 北海道におけるフードバンク団体の活動

この章では北海道において活動を行う団体の事例を取り上げ、食品調達先の確保がどのようにして行われ

表1 全国のフードバンク団体の活動概要（2017年）

団体名	立地	活動開始年	設立年	法人格	取扱量 (t)			取扱品	提供先
					2013年	2014年	2015年		
セカンドハーベスト・ジャパン	東京都	2003	2000	有	x	x	x	i	D,F,I
NPO法人フードバンク関西	大阪府	2003	2004	有	198(32)	208(33)	200.5(15)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,E,F,G,H
NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄	沖縄県	2007	2007	有	36.1(25.1)	46(32)	53(44)	a,b,d,f,g	A,B,C,E,H
NPO法人ハンズハーベスト北海道	北海道	2008	2008	有	100	100	100	a,c,d,f,g,h	A,D
フードバンク道央	北海道	2008	2008	無	16(16)	-	-	a,d,f,g	-
フードバンクネットワーク もったいないわ・千歳	北海道	2008	2010	無	14(2)	18(3)	18(2)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,F
NPO法人ふるさとの会 フードバンクだいち	青森県	2008	2013	有	3.5	6	8	a,d	A,B,D
NPO法人フードバンクいしかわ	石川県	2008	2009	有	100	100	160	a,b,d,f,g	A,B,C,D,E,F
NPO法人フードバンク山梨	山梨県	2008	2008	有	150(60)	127.6(27.6)	129(29.5)	a,d,f,g,h	A,B,C,D,E,F
認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋	愛知県	2008	2009	有	523(236)	511(184)	502(107)	a,b,d,f,g	A,B,C,D,E,F
フードバンクとっとり	鳥取県	2008	2008	無	15	15	10	a,b,d,f,g,h	A,C,D
NPO法人あいあいねっと	広島県	2008	2007	有	17.8	20	20.1	a,b,d,f,g,h	A,B
高知あいあいネット・フードバンク高知	高知県	2008	2006	無	45	38(1)	45.9(7.9)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,E,F
ふうどばんく東北AGAIN	宮城県	2009	2008	有	-	-	-	a,b,d,f,g	A,B,C,D,E,F
フードバンクとやま	富山県	2009	2009	有	5	8	3	a,d,f,g	A,B,C,D,E
フードバンク滋賀	滋賀県	2009	2013	無	-	-	2	a,d,f,g	A,B,C,D,H
NPO法人 フードバンクとちぎ	栃木県	2010	2013	有	16.3(5.5)	10.5(1.8)	13.1(3.5)	a,b,d,f,g,h	A,C,F
NPO法人三松会 フードバンク北関東	群馬県	2010	1995	有	135(59)	140(28)	150(31)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,E,F
NPO法人白浜レスキューネットワーク	和歌山県	2010	2006	有	-	-	-	a,b,d,h	A,C,D
フードバンク宮崎	宮崎県	2010	2010	無	-	-	-	a,b,f,g	A,B,D
NPO法人フードバンク岩手	岩手県	2011	2015	有	6(1)	11(1)	16(1)	a,d,f,g,h	A,B,C,F
NPO法人フードバンク山形	山形県	2011	2011	有	5	3	4	a,d,f,g	A,B,C
NPO法人フードバンク茨城	茨城県	2011	2011	有	41	94	87	a,b,h	A,B,C
認定NPO法人とちぎボランティアネットワーク フードバンク宇都宮	栃木県	2011	1995	有	27.2(13)	22(12)	20(10)	a,f,g	A,B,D,E
フードバンク埼玉運営協議会	埼玉県	2011	2016	無	35(25)	30(27)	45(24)	a,f,g	A,B,C,D,H
フードバンク福山	広島県	2011	2013	有	1.2(0.2)	2.3	4.6	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,E
NPO法人フードバンクかごしま	鹿児島県	2011	2011	有	410(150)	520(200)	580(230)	a,d,f,g	A,B,C,F
フードバンク札幌 (NPO法人札幌市福祉生活支援センター)	北海道	2012	2007	有	12	29	54	a,b,d,f,g	A,B,C,D,E
コープ東北サネット事業連合コープフードバンク	宮城県	2012	2012	有	90	83	88	a,b,d,f,g	A,B,C,F,G
NPO法人いのちのパン	宮城県	2012	2015	有	3	5(1)	7(1)	a,d,f,g,h	A,B,D
フードバンクちば	千葉県	2012	2012	有	18.6(6.5)	35.2	42.2	a,f,g	A,B,C,D,F
NPO法人P O P O L O	静岡県	2012	2010	有	5	5.5	7	h	A,B,C,D
NPO法人フードバンク岡山	岡山県	2012	2012	有	18	18	11	a,d,f,g	A,B,C
NPO法人フードバンクとくしま	徳島県	2012	2013	有	6(1)	8(1)	11(1)	a,b,h	A,B,C
NPO法人 ネットワーク愛媛 (えひめフードバンク愛媛)	愛媛県	2012	2005	有	3(2)	1.1(0.1)	1.1(0.1)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,F,G,I,O
フードバンクおおた	群馬県	2013	-	無	/	/	/	a,b,f	A,D
フードバンクかわさき	神奈川県	2013	2002	有	-	-	-	a,b,h	A,B,D,F
フードバンクにいがた	新潟県	2013	2013	無	3.8	9.7	17.8	a,b,h	A,B,C,E,I
NPO法人たすけ愛おがき フードバンクぎふ	岐阜県	2013	2002	有	-	-	-	a,b	A,B,C
NPO法人フードバンクかすがい	愛知県	2013	2013	無	1.2(0.9)	0.3	0.5	a,d,f,g	A,B
認定NPO法人ふーどばんく OSAKA	大阪府	2013	2013	有	46(10)	65.5(6.5)	114(12)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,E,F
フードバンク山口	山口県	2013	2014	無	0.11(0.01)	1.4	3.6	a,d,f,g	A,B,C,E,F
NPO法人フードバンクえひめ	愛媛県	2013	2013	有	10	1.1	1.1	a,e,f,g,h	A,C,G,I
フードバンク北九州ライフデザイン	福岡県	2013	2014	有	10	26	36(2)	a,b,d,f,g	A,B,C,D,F
NPO法人フードバンクふじのくに	静岡県	2014	2014	有	/	20	40	h	A,B,C
NPO法人フードバンク香川	香川県	2014	2014	有	0	1.3	3.1	a,d,f,g	A,B
一般社団法人フードバンクあきた	秋田県	2015	2016	有	/	/	-	d,e,h	C,G
フードバンクネット西埼玉	埼玉県	2015	2016	無	/	/	-	a,b,h	A,B,D,G,I
NPO法人フードバンク柏江	東京都	2015	2016	有	/	/	0.7	a,f,g,h	A,B,C,D,F,H,I
NPO法人フードバンク信州	長野県	2015	2016	有	/	/	3	a,d,f,g	A,B,C,I
NPO法人セカンドハーベスト京都	京都府	2015	2015	有	/	/	0.82	a,d,f,g,h	A,B,D,E,H,I
フードバンク京都	京都府	2015	-	無	/	/	5	a,d,f,g	A,B,D
フードバンク和歌山	和歌山県	2015	2015	無	/	/	1.1(0.1)	a,b,d,f,g,h	A,B,C,D,G,H,I
長崎フードバンクシステムズ (NPO法人界)	長崎県	2015	2008	有	/	/	0.3	a,f,g,h	A,B,D
生活協同組合コープさっぽろ	北海道	2016	1965	有	-	-	-	a,b,f,g	A
ピーシーズ	北海道	2016	2016	有	-	-	-	a,d,h	A,D
NPO法人秋田たすけあいネット あゆむ	秋田県	2016	2016	有	/	/	/	a,d,f,g	-
やまがた福わたし (フードバンク山形中央)	山形県	2016	2016	無	/	/	/	a,b,h	A,D,G,H
社会福祉法人都市社会福祉協議会	福島県	2016	1948	有	/	/	/	a,f,g	D
フードバンク道の駅思川	栃木県	2016	2016	無	/	/	/	d	B,G
フードバンク八王子えがお	東京都	2016	2016	無	/	/	/	a,b	-
NPO法人フードバンクTAMA	東京都	2016	2016	有	/	/	/	a,d,f,g	-
一般社団法人フードバンク八王子	東京都	2016	2016	有	/	/	/	a,b,d,f,g	-
NPO法人ワンエイド	神奈川県	2016	2011	有	/	/	/	a,d,f,g	A,D
NPO法人もったいないジャパン	神奈川県	2016	2016	有	/	/	/	a,b,d,f,g,h	A,B,D
フードバンクしばた	新潟県	2016	2016	無	/	/	/	a,b,d,f,g,h	C,D
NPO法人フードバンクふくい	福井県	2016	2016	有	/	/	/	a,b,d,f,g,h	A,D,H
にちなんフードバンク	鳥取県	2016	-	有	/	/	/	a,b	C
NPO法人フードバンク高松	香川県	2016	2016	有	/	/	/	a,b,d,h	D
フードバンク福岡	福岡県	2016	2016	無	/	/	/	a,b,h	A,B,C,D,F,H,I
ふくおか筑業フードバンク (事務局：NPO法人チャイルドケアセンター)	福岡県	2016	2016	無	/	/	/	d,h	H
フードバンク玉名	熊本県	2016	2016	無	/	/	/	a,f,g	-
フードバンクおおい	大分県	2016	2016	有	/	/	/	a,d,e,f,g	A,G,H
フードバンクいたばし	東京都	2017	2017	無	/	/	/	a,h	A,H
一般社団法人フードバンク協和	長崎県	2017(予定)	2016	有	/	/	/	h	A,B,G,H,I

(流通経済研究所『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』および聞き取り調査より作成)

a：加工食品（常温），b：加工食品（冷蔵・チルド），加工食品（冷凍）：c，青果物；d，米；e，菓子；f，清涼飲料；g，その他；h

A：社会福祉施設，B：各種支援団体，C：地方公共団体，D：個人支援，E：炊き出し，F：他のフードバンク，G：社会福祉協議会，H：子ども食堂，I：その他

注）取扱量に関して，実績なしは／，一は回答なし，xは非公表，（）内は他団体からの転送

設立年と活動開始年の齟齬は例えば，「代表者個人による活動ののちに，団体を設立した場合」や「団体を設立してはいたが，フードバンク活動は行っていない場合」などが理由として挙げられる。

表2 もったいないわ千歳の食品調達先

調達先	立地	取引年	提供のあった食品など	取引の契機
フードバンク ク団体H	札幌市	2010年～	うどん、スティックウーロン茶、タマネギ、ニンジン、ボトルコーヒー	代表K氏が他のフードバンク団体から独立したのを知り、声をかけてくれた
外資系企業C	札幌市	2010年～	パン、野菜（毎週水曜日）	フードバンク団体Hの代表K氏からの紹介
卸売会社T	苫小牧市	2015年～	カボチャ、キャベツ、ジャガイモ、タマネギ、ネギ、ハクサイ、ミカン	会社の社長夫人から連絡がきた
青果店N	千歳市	2012～2014年	長ネギ、白菜、セロリ	知人の紹介
農家1	千歳市	2012年～	カブ、大根、ニンジン	農産物直売所で知り合った
農家2	千歳市	2012年～	カリフラワー、ゴーヤ、ズッキーニ、トウモロコシ、トマト、ピーマン	農産物直売所で知り合った
農家3	千歳市	2012年～	カボチャ	農産物直売所で知り合った
農家4	千歳市	2012年～	ウリ、カボチャ、サツマイモ、ズッキーニ、トマト、ネギ	農産物直売所で知り合った
農家5	千歳市	—	カボチャ、ジャガイモ	—
農家6	—	—	タマネギ、ハクサイ	—
農家7	長沼町	—	カボチャ	—
個人1	千歳市	2016年～	乾麺、缶詰	インターネットで活動を知り、連絡をくれた
個人2	千歳市	2011年～	カボチャ、ネギ	新聞に掲載された記事を見て連絡をくれた
個人3	千歳市	2016年～	ミカンジュース	インターネットで活動を知り、連絡をくれた
個人4	千歳市	2014年～	醤油、調味料、ミルク	インターネットで活動を知り、連絡をくれた
個人5	千歳市	2012年～	米	もともと知り合いだった
個人6	千歳市	2016年～	米	インターネットで活動を知り、連絡をくれた

(聞き取り調査より作成)

てきたのかを分析していく。2017年3月現在、北海道に立地するフードバンク団体は全部で6団体であり、札幌市に3団体、千歳市に2団体、旭川市に1団体存在する⁶⁾。6団体のうち、3団体は2HJからの食品転送を受けている、または受けてきた実績があるため、残りの提供を受けた実績のない3団体のうち、千歳市に立地する「もったいないわ千歳」と旭川市に立地する「ピーシーズ」を事例として取り上げる。この2団体はともに2HJからの食品の転送を受けた実績はなく、独自の食品調達の繋がりを構築している。

前述したように、設立時点での他団体との繋がりの有無が調達先の確保に及ぼす影響が大きいと考えられる。今回取り上げる2事例のうち、もったいないわ千歳の代表は設立以前から他団体の代表との繋がりを有していた。一方で、ピーシーズの代表は設立までに他団体との繋がりを有していなかった。この差異がどのように食品調達先の確保に影響を及ぼしているのかを検討していく。

1. 他団体との繋がりを有していた事例（もったいないわ千歳）

もったいないわ千歳（以下、MC）の代表者であるA氏（61歳）は現在の団体を設立する以前、他団体に所属し活動を行っていた。その団体は2007年に設立され、A氏ともう一人の代表2人によって運営された。しかし、両者の運営に対する考え方の違いなどからA氏は2010年2月に前団体を脱退し、同年に千歳市内において任意団体であるMCを立ち上げた。

2016年現在、活動は主に12人の正会員で行っている。他に賛助会員がいるが、金銭的な援助のみである⁷⁾。役員の活動内容にも差異があり、スケジュールの空き次第で食品調達、振り分け、提供のどの部分に関わるのかが変わってくる。基本的に活動を行う役員は自家用車を利用して食品の調達・分配を行い、その自動車のガソリン代などを自己負担するといったように、活動を行う上での金銭面は会員の自己負担に依拠する部分が多い。また、設備面での投資は行っておらず、A氏の自宅の庭先とその車庫を活用して収集した食品の振り分けを行っている（図3）。取り扱う食品は野

菜やパンといった長期間保存のできないものが多く、冷蔵・冷凍設備などが整備されていないため、基本的に収集した食品を長期間ストックすることはできない。そのほか、事務作業に関してはA氏の所有するパソコンを利用して行っている。

取り扱う食品に関して、札幌市に拠点を置くフードバンク団体Hと千歳市に立地する外資系企業1社、卸売会社1社、農家7戸、個人6人から主に調達しており⁸⁾、2017年度は約29tの食品を調達した(表2)。調達をするようになった契機は様々であり、フードバンク団体Hに関しては、A氏が以前の団体に所属していた時に団体Hの代表と知り合い、MCが活動を開始することを知った団体Hの代表から食品提供の申し出があり始まった。直接団体Hから食品の提供があるだけでなく、この団体Hからの紹介で外資系企業Cからも調達をできるようになった。そのほか、MCが運営するSNSの情報を入手した農家や一般市民、市内の農産物直売所で知り合った農家などからも提供を受けている。調達先は千歳市が中心で、一部、札幌市や長沼町にも存在している。

主な提供先としては、高齢者福祉施設9か所と障害者福祉施設14か所、家庭的保育1か所である。これら

図3 代表者自宅の庭先・車庫を利用した食品の振り分け

(2016年9月、筆者撮影)

は通年で提供している施設であり、その他、1回だけの提供先もある。また、個人への提供も市役所の福祉課を通して連絡がきた場合に行っており、10～15世帯への提供を行っている。福祉課を通す理由として、連絡をしてきた個人が本当に困窮しているのかどうかをMC側で判断することが困難であることが挙げられる。提供先の施設は1か所を除いて全て千歳市内である。個人への提供は北広島市や苫小牧市、室蘭市などの近隣市にも行われている。食品はMCが直接施設や個人宅などへ運搬をしている⁹⁾。

2. 他団体との繋がりを有していなかった事例(ピーシーズ)

ピーシーズ(以下、PS)は2016年に旭川市で設立された。代表者であるB氏(50代)と元職場の同僚である2人が発起人となり、2015年10月から立ち上げの計画をし、2016年に法人を立ち上げ、活動を開始した。計画当初はフードバンクという言葉を知っていなかったため、「食の再分配事業」という名目で構想を立てていた。このような経緯もあり、設立するまでは他のフードバンク団体との接触をしておらず、独自に運営方針などを考えてきた。PSは障がい者の就労支援事業と相談支援事業も同時に展開している。そのため、食品の回収作業や仕分け、配達、出荷管理などの作業を、定員20人を上限に雇用し、担当してもらっている。2017年1月時点で、10人の登録があり、常時4人程度が作業に従事している。

PSは5階建てのビルを賃借しており、1階を車庫、2階を事務作業室、3階・4階を食品倉庫、5階を休憩室として活用している。食品回収の際に利用する乗用車は2台保有しており、その他、事務作業に必要なパソコンを1台導入している。

食品提供をしてくれている企業として、市内に本社を置く製麺会社と農業生産法人がそれぞれ1社ずつ存

表3 ピーシーズの食品調達先

調達先	立地	取引年	提供のあった食品など	取引の契機
製麺会社F	旭川市	2016年～	麺類	北海道新聞に掲載された記事を見た企業側から連絡があった
農業生産法人K	旭川市	2016年～	真空パックしたトウモロコシ	量販店の仕入れ担当から話を聞いた企業側から連絡があった
菓子メーカー(複数)	旭川市	2016年～	菓子類	—
市内の各浴場での収集(5か所)	旭川市	2016年～	—	代表者が町内会に加入した際に知り合った浴場組合の理事長に話を通してもらい、旭川市内の浴場5か所に回収ボックスを設置した

(聞き取り調査より作成)

在する（表3）。製麺会社Fは北海道新聞に掲載されたPSの活動開始に関する記事を見て提供を決め、農業生産法人Kは量販店の仕入れ担当者からPSの話を聞き、提供を開始した。このほか、市内の複数の菓子メーカーからも不定期に菓子類が提供される。また、PSは個人からの提供も随時受け付け、さらに旭川市内に立地する公衆浴場5か所の待合室に食品の回収ボックスを設置している。この浴場への回収ボックスの設置は、B氏の所属する町内会に全国浴場組合の会長が在籍しており、その会長に依頼をして市内の各浴場に働きかけてもらったことで実現したものである。このようにして調達した食品の種類は多様であるが、PSの借りるビル内には食品を保管する場所はあるものの、冷蔵・冷凍設備がないため、取扱のできる食品は限られている。

食品の提供先は大きく分けて2つあり、個人（困窮世帯）と福祉施設である。個人への提供は主に旭川市役所の福祉課を通して支援の依頼が来るようになっている。直接個人からPSに依頼が来ることもあるが、その場合は福祉課などを通してほしいと伝えるようにしている。これは本当にその個人が困窮しているのかどうかを見極めるための措置である。福祉施設は障がい者福祉施設5か所と児童養護施設2か所に提供している。前者に関しては、もともとB氏が障害福祉関係の職に就いていた関係から提供が始まった。後者に関しては施設側から提供をしてほしいとの要請があったことを契機としている。

基本的に個人への提供はPSの事務所まで取りに来ってもらうことを前提とし、施設に関しては旭川市内のみの提供を行い、配送料を受け取っている。この配送料が作業を担う雇用者への賃金にもなっている。施設への提供が市内に限られている理由として、市外まで活動範囲を広げると運営コストがかさんでしまうことが挙げられる。

IV 2HJからの転送を受けてこなかった フードバンク団体による食品調達先の確保

2事例の分析を通してみてきた、他団体との繋がりが有する意義とそれ以外の重要な事項について検討を加える。

1. MCの事例からみる他団体との繋がりの意義

MCの代表は活動開始以前から団体Hとの繋がりを有していたため、活動黎明期においても団体Hからの食品の提供を受けることができ、活動を継続することが容易になっていた。またそれだけでなく、その後も団体Hから他の調達先の紹介を受けることができているなど、継続的な食品調達に団体Hとの繋がりが重要な役割を果たしている。しかし一方で、現在、MCから団体Hに食品を提供するケースもあることがA氏への聞き取りで判明した。では、なぜこのように団体間での食品の移動が生じているのかを以下で検討する。

MCと団体H間で相互に食品を融通する理由に挙げられるのが、各団体による取り扱い可能な量の問題である。例えば、MCが団体Hに食品を提供する契機として挙げられるのが、農家からの特定の農産物の大量提供とそれに伴う分配の滞りである。MCは各提供者・団体・企業などから受け取った食品を配達する施設ごとに振り分けていく作業を行うのだが、特定の農産物が大量に提供された場合、MCの振り分け先だけでは受け取り切れないことがある。さらに、MCは貯蔵場所や冷蔵・冷凍設備を有していないため、長期間の保存は不可能であり、もし分配することができなければ調達した食品を廃棄しなければいけなくなる。そのような状況に陥った際に、MCは団体Hに依頼をして余剰農産物を引き取ってもらうのである。そうすることで、提供を受けた食品のロスを可能な限り減らすことができるのである。これは現在の団体HからMCへの食品提供に関しても、同様のことが指摘できる。

このように、MCは近接する他団体と繋がりを有することで、団体設立初期の活動が活発になっただけでなく、活動を継続していく中で生じる余剰食品の問題も解決可能となっている。また、MCが団体Hから提供を受ける食品は野菜といった2HJから団体への転送では扱われないものも含まれており、近接する団体間ではより多様な食品の融通が可能であることも指摘できる。

ただ、MCの主な調達先は立地する千歳市内であり、その理由としてコストの問題が挙げられる。MCでは役員が食品の調達・提供を行う際に自家用車を利用し、さらにそのガソリン代を自己負担するなど、金銭的負担が大きい。そのため、距離の離れた団体と頻

繁に食品を融通し合うのは困難だと考えられる¹⁰⁾。

2. PSの事例からみる個人からの回収拠点の構築とその意義

他団体との繋がりを保有していない場合、例えば企業や農家から大量かつ同一の食品が提供されると、供給先に分配しきれずに処分してしまう可能性が出てしまう。しかし一方で、個人から提供される食品は多様性には富んでいるが、量が少ないため供給先に分配しづらい特徴がある。この問題点に関して、PSは個人からの回収拠点を構築することで解消を図っている。

III章で述べたように、現在、PSは旭川市内に立地する公衆浴場の待合室に回収ボックスを設置し、個人からの回収を進めている。これが上記の問題点を解決する手段として利用できる可能性を秘めている。B氏は、浴場は地域の社交場であり、多くの人が訪れることに着目している。その社交場に置くことで、個人個人が負担を感じることなく家庭などで余った食品を持ってくることができ、さらにPSも回収が容易になると考えたのである。それぞれの浴場への回収は週1回の頻度で行われている。

このようにPSは拠点を複数設けることで、個人からの回収であっても相当量を確保することができ、かつ個人からの回収であるのでその食品も多様性を保持できている。

この浴場への回収拠点の設置というシステムを他に応用すべく、B氏は今後の計画として、市内企業の社員から月1回、各会社へ食品を持ち寄ってもらい、それを企業から回収（家庭内在庫の収集）するというを考えている。そうすることで、さらなる個人からの調達の効率化を図る予定を立てている。

このように、PSによる効率的な個人からの回収は、他団体との繋がりを有していないフードバンク団体が単独で食品の調達を行うことを可能とし、なおかつ余剰食品を生じさせない有効な手段であることを示唆している。

3. 両団体間に共通する活動周知の重要性

MCとPSが活動を継続していく中で、他団体との繋がりや個人からの回収方法を検討する一方で、いかにして活動自体を周知するのも両団体にとって重要

である。

MCの場合、他団体との繋がりによって得ることのできる食品は29t中9.9tとおおよそ3分の1程度である。それ以外の食品はインターネットでの活動の公表や農産物直売所に置いたチラシを通して知り合った農家や個人、企業によって提供されている。また、PSも北海道新聞に載った記事を見た企業がアプローチをしてくるなど、活動を周知するための新聞掲載やインターネット上でのSNS、HPの運営によって調達先を確保できている。特に他団体との繋がりを有していなかったPSに食品を提供している製麺会社Fは、活動開始前に新聞に掲載されたPSに関する記事を見て提供を決めている。このように、両団体ともに活動開始前から活動の周知を行うことによって、活動開始直後から順調な食品調達を行うことができおり、周知活動が団体の活動を維持することに繋がってきたと考えられる¹¹⁾。

また、この周知活動は食品調達以外の面での効果もあり、MCの役員の中には市の広報誌などに掲載されたMCの活動内容を見て活動に参加をするようになるなど、マンパワーを確保する上でも重要な役割を果たしている。

V おわりに

本稿では、東京から遠隔地にある北海道において活動するフードバンク団体を事例に、2HJからの転送を受けてこなかった団体がどのようにして食品調達を行い、活動を維持してきたのかを明らかにした。その際、他のフードバンク団体との繋がりを有していることがどのような意義をもつのかを中心に検討した。

日本におけるフードバンク活動は2000年代初頭から開始され、2010年頃から全国に活動が普及していった。団体間で活動内容や設備面、理念などに違いを生じているものの、その活動規模は拡大し、食品ロスの削減に貢献していることは多くの団体に共通している事項である。

このように全国的にフードバンク団体の活動が活発になる中で、地方に立地し、2HJから食品提供を受けてこなかったフードバンク団体がどのようにして食品調達先を確保しているのかを、設立時に他のフードバ

ンク団体と繋がりを有していたMCと有していなかったPSを事例に分析した。

まず、MCは札幌市に立地する団体Hとの繋がりを団体設立以前から有していたことで、活動初期に団体Hから調達先企業の紹介を受けるだけでなく、団体Hからも食品提供を受け、これにより活動を維持することが容易になった。また、その後の活動においても、各団体内で提供先に分配しきれないほどの食品を保有した際に、相互に食品を融通し合っていることもわかった。

一方で、他団体との繋がりを有していなかったPSに関しては、調達方法を工夫することで食品を確保し、また、調達した際の余剰をできる限り減らしていることが明らかとなった。農家や企業から提供される食品は同一かつ大量である場合があり、そうなると提供先に分配できずに結局廃棄となってしまうことがある。しかし、個人からのみでは食品の多様性は確保できるが、調達できる量が少ないというデメリットがある。PSは、個人からの回収に際して、市内の浴場に複数の拠点を設けることで、食品の多様性を保持しつつ、量を確保する工夫を取っていた。

また、両団体とも、他団体との繋がりの有無に関わらず、団体の活動内容などを多様な形で周知したことで活動初期から食品の調達先を確保することができていた。

以上のように、上記の事例の分析から、地方に立地し、東京に立地する2HJとの繋がりが存在しない団体でも、より近接する他団体との繋がりをや調達方法の工夫、活動の周知によって食品調達先を確保し、活動を継続していくことが可能であることが示唆された。

本稿では主に2HJから転送を受けてこなかった団体を事例に考察を行った。しかし、北海道内には他の団体も存在しており、本研究でも指摘したように、それぞれに関わりあいを持ちながら活動を行っている。それぞれの団体がどのように関係しているのか、その関係性がどのように作用し特定の地方内でフードバンク活動が行われているのかという点に関しても明らかにしていく必要があるだろう。この点に関する考察は今後の課題としたい。

謝 辞

本稿の作成にあたり、もったいないわ千歳及びピーシーズの皆さまには大変お世話になりました。末筆ながら感謝記して申し上げます。本研究の骨子は第10回地理空間学会大会（於：筑波大学）で報告をした。

調査に際して北海道教育大学学長裁量経費（若手教員研究支援経費）「北海道におけるフードバンク団体による食品流通の構築過程とその形成要因」の一部経費を使用した。また、本研究は北海道教育大学研究倫理委員会において承認された。

注

- 1) 農林水産省は、「食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する「フードバンク」と呼ばれる団体・活動があります」とするなど、「フードバンク」という用語に対して、団体と活動という2つの意味を付与してしまっている。この点に関して、先行研究でも精査されていないため、フードバンクという用語が活動自体を指すのか、団体を指すのかが不明瞭である。そこで本研究では「食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動」を「フードバンク活動」、そしてその活動を担う団体を「フードバンク団体」と定義し、使用する。
- 2) 流通経済研究所（2017）の調査でも指摘されているように、フードバンク活動を休止している団体も存在し、また、統計でも把握されていないことから、2009年時点でどれだけのフードバンク団体が活動を行っていたのか、その正確な数値を把握することはできない。そのため、今回は流通経済研究所（2017）で調査対象とされた団体のうち2010年より以前から活動を行っていた団体を示した。
- 3) フードバンク団体は日々増加しており、インターネットを検索すると、78団体以外にもSNSやHPなどが多数開設されている。しかし、その活動実態は不明な場合が多く、現在の正確な状況を把握することは困難となっている。
- 4) HPなどに2HJから転送を受けていることを明記している団体も存在はする。

- 5) 相当規模を取り扱っていると予想される2HJが取扱量の公表をしていないため、正確な比較ではないが、それでも取扱量の差は団体間で大きいと言える。
- 6) インターネットを検索すると、このほかにも上川郡清水町、苫小牧市に1団体ずつ存在するようだが、その活動実態は不明であるため除外した。
- 7) 賛助会員は年会費1口500円で募集されている。また、MCは公益活動団体として千歳市の“きふ・とも”やイオン千歳店の“幸せの黄色いレシート”にも登録しており、そこからの補助が年間4万円程度ある。
- 8) このほか、1回のみでの寄付なども数多くあるため、継続的に提供してくれている個人・企業・団体のみを示した。
- 9) 食品の運搬は提供先に合わせて行っており、例えば、筆者が役員の自家用車に乗り合わせて個人提供に同行した際には、個人宅だけでなく平日の昼間に自宅にいない人のために勤め先などにも食品を届けていた。
- 10) この資金面に関する問題について佐藤ほか(2016)や難波江(2014)でも指摘されており、フードバンク団体の運営費は主に個人や民間からの寄付金でまかなわれているが、寄付金の確保には困難があり、このことがフードバンク活動の広がりへの制限要因となっている。また、この資金面の問題は地域によって異なっていることも指摘さ

れており、活動の財源が明確でないことから特に寄付の少ない地方においてその活動は楽観視できないとされている(小林2012)。

- 11) この周知活動の重要性に関して、難波江(2014)や流通経済研究所(2017)でも言及されており、地方に立地するフードバンク団体にとって、食品調達先を増やす重要な手段になると考えられる。

文 献

- 大原悦子 2008.『フードバンクという挑戦——貧困と飽食のあいだで』岩波書店。
- 小林富雄 2012. フードバンク活動における食品ロスの再分配と流通機能——セカンドハーベスト名古屋のケーススタディと欧米韓との比較分析. 農業市場研究21(1): 35-41.
- 小林富雄 2015.『食品ロスの経済学』農林統計出版。
- 佐藤順子 2016. 日本におけるフードバンク活動の現在. 福祉教育開発センター紀要13: 201-216.
- 佐藤みずほ・中野 冠 2016. わが国におけるフードバンク活動の実態と食育の観点から見た課題. 日本食育学会誌10(1): 31-40.
- 難波江 任 2014. 我が国の食品ロス削減とフードバンク活動の展開. Ehime Center for Policy Research, 1: 41-48.
- 原田佳子 2017. わが国におけるフードバンク活動の課題の解明と今後の役割. 地域活性学会研究大会論文集9: 342-345.
- 三菱総合研究所 2010.『平成21年度フードバンク活動実態調査報告書』三菱総合研究所。
- 流通経済研究所 2017.『国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書』流通経済研究所。

〈著者略歴〉

栗林 賢(くりばやし けん)

1987年佐賀県生まれ。徳山大学講師、北海道教育大学講師を経て、現在、北海道教育大学准教授。博士(理学)。農業地理学を専門とし、農産物供給体制の変化とその要因を主な研究主題とする。